

国民と野党が
力を合わせ

TPP・安倍政治にストップを

「TPPは『成長戦略』の柱——安倍首相はいいます。しかし、安倍政権の『成長戦略』で利益を得ているのは、一部の大企業や富裕層です。TPPはそれをやぶらぐつて、大多数の国民は暮らしを守るルールが弱められ、国の主権まで脅かされます。」

日本共産党

公約と国会決議への 違反はあきらか



©カクサン部!

TPP協定は、「TPP断固反対」という自民党の公約に真向から反します。「(重要農産物で)無傷なものはない」と農水大臣が答弁するようになり、「重要農産物は除外」とする国会決議にも明確に反します。

国民への約束や、国会の意思に反する暴走を不問にして、国会が協定を承認することなどあつてはなりません。まして、交渉経過を一切明らかにせず、「黒塗り資料」で国会と国民を欺いたままでの批准など論外です。

TPP「百害あつて一利なし」

TPPは農業問題だけではありません。協定は24分野に関わり、その影響はあらゆる分野に及びます。多国籍企業の利益拡大のじやまにな

- 遺伝子組み換え食品の表示が危うくなり、食の安全が脅かされます。
- 医薬品の価格が高くなり、医療保険制度が危うくなります。
- 保険や共済の分野にアメリカ企業の参入を許し、支配されます。

- 外国の安い製品や労働力が入り、仕事や雇用が奪われます。
- 国有企業や自治体の仕事が多国籍企業に開放されます。



外国企業による内政干渉に道

外国企業が、進出先の政府などの政策で損害を被ったと判断すれば国際仲裁機関に訴え、損害賠償を請求できる——TPP協定にあるISD条項は、外国企業の投資利益を最大の基準とし、暮らしか環境を守るルールをねじ曲げ、国家主権をあからさまに侵害する仕組みです。

批准した国は一つもない

多国籍企業の利益を最優先し、各国の産業・雇用・国民生活を犠牲にするTPPへの批判は、他のTPP参加国内でも広がっています。とりわけアメリカでは大統領候補がそろってTPP協定に反対を表明しています。

協定の発効にはアメリカの承認が不可欠で

す。TPP発効の見通しが不透明ななか、参加国で批准した国は一つもありません。「日本の早期批准がアメリカの批准を促す」といって、前のめりの安倍政権の姿勢は極めて異常です。

「最悪の協定」

(ノーベル賞学者)

ノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者スティグリッツ氏は、3月に来日した際、「TPPは最悪の協定。特定集団のための『管理された』貿易協定だ」と厳しく批判しています。